

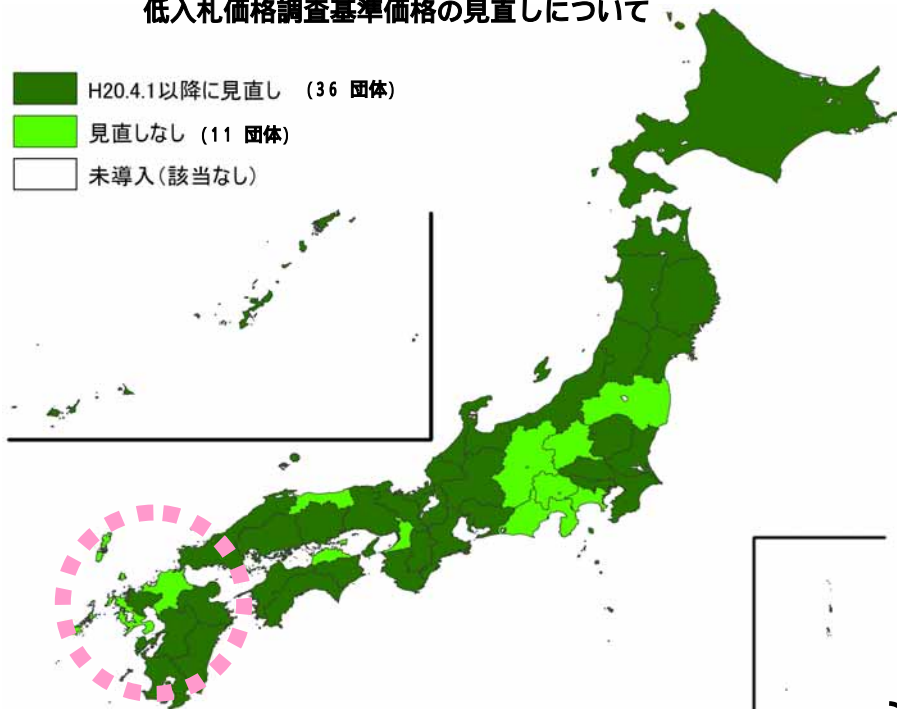
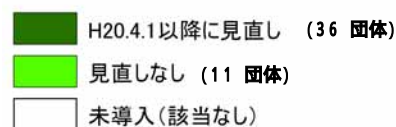
(低入札価格調査基準価格の見直し)

- ・都道府県の36団体(76.6%)、政令市の11団体(64.7%)が基準価格を見直し(H20.4.1以降)。
- ・都道府県の37団体(78.8%)、政令市の9団体(52.9%)において中央公契連モデルに準拠または同モデル以上の水準に設定。このうち、都道府県の34団体(72.3%)、政令市の8団体(47.1%)においては、本年4月の国交省の算定式見直し以降に引き上げ。

(最低制限価格の見直し)

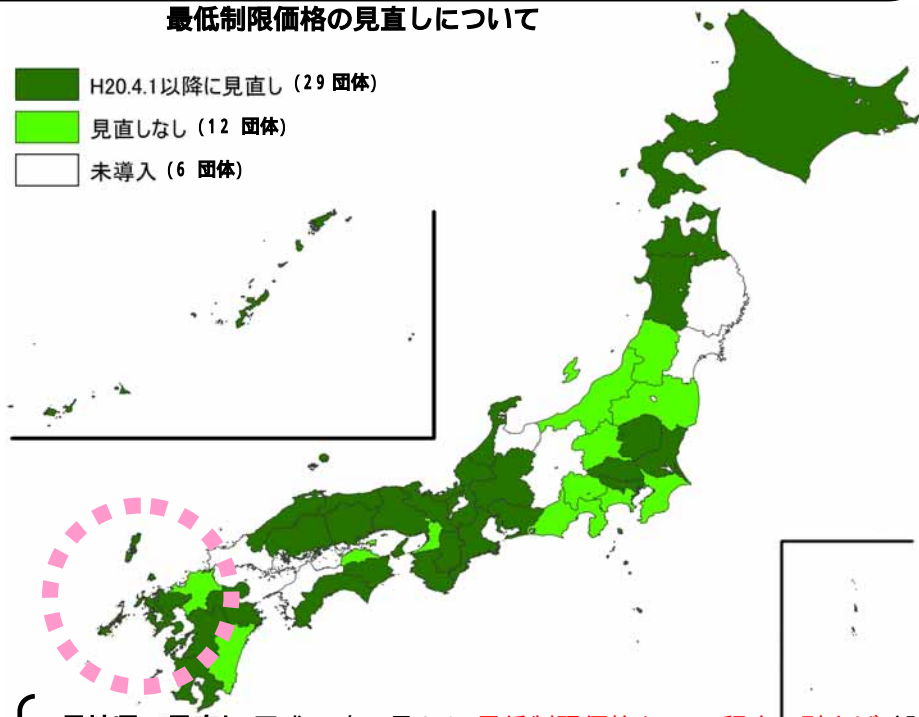
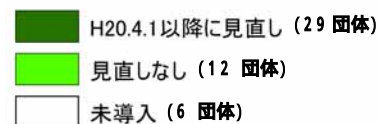
- ・最低制限価格導入団体のうち都道府県の29団体(70.7%)、政令市の13団体(81.3%)が最低制限価格を見直し(H20.4.1以降)。
- ・都道府県の22団体(53.7%)、政令市の8団体(50.0%)において低入札価格調査中央公契連モデルに準拠または同モデル以上の水準に設定。このうち、都道府県の20団体(48.8%)、政令市の全ての団体においては、本年4月の国交省の算定式見直し以降に引き上げ。

低入札価格調査基準価格の見直しについて



(佐賀県の見直し)平成21年4月より、最低制限価格の水準を設計金額の90%程度に設定すると共に、低入札価格調査基準価格についても設計金額の90%程度に引き上げ

最低制限価格の見直しについて



(長崎県の見直し)平成21年2月より、最低制限価格を90%程度に引き上げ(設定金額2億円以下の工事は一律90%に設定)